



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	88,273,519	44.7	82,839,981	85.3	普通税	79,784,062	90.4	1,635,619
地方譲与税	1,431,984	0.7	1,431,984	1.5	法定普通税	79,784,062	90.4	1,635,619
利子割交付金	233,934	0.1	233,934	0.2	市町村民税	39,094,397	44.3	1,635,619
配当割交付金	106,226	0.1	106,226	0.1	個人均等割	730,681	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	41,038	0.0	41,038	0.0	所得割	28,523,214	32.3	-
地方消費税交付金	5,230,546	2.6	5,230,546	5.4	法人均等割	2,159,445	2.4	364,753
ゴルフ場利用税交付金	137,424	0.1	137,424	0.1	法人税割	7,681,057	8.7	1,270,866
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	36,473,758	41.3	-
自動車取得税交付金	424,568	0.2	424,568	0.4	うち純固定資産税	36,289,066	41.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	649,285	0.7	-
地方特例交付金	913,988	0.5	913,988	0.9	市町村たばこ税	3,566,586	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	467,341	0.2	467,341	0.5	釧産税	36	0.0	-
減収補填特例交付金	446,647	0.2	446,647	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,793,968	2.9	5,206,847	5.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,206,847	2.6	5,206,847	5.4	目的税	8,489,457	9.6	-
特別交付税	587,121	0.3	-	-	法定目的税	8,489,457	9.6	-
(一般財源計)	102,587,195	51.9	96,566,536	99.5	入湯税	22,754	0.0	-
交通安全対策特別交付金	117,368	0.1	117,368	0.1	事業所税	3,033,165	3.4	-
分担金・負担金	1,795,850	0.9	-	-	都市計画税	5,433,538	6.2	-
使用料	3,035,416	1.5	137,877	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	1,757,723	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	28,962,837	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	120,190	0.1	120,190	0.1	合計	88,273,519	100.0	1,635,619
都道府県支出金	9,020,793	4.6	-	-				
財産収入	552,477	0.3	116,932	0.1				
寄附金	61,178	0.0	-	-				
繰入金	7,470,591	3.8	-	-				
繰越金	3,256,865	1.6	-	-				
諸収入	21,889,482	11.1	4,861	0.0				
地方債	16,884,100	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	7,000,000	3.5	-	-				
歳入合計	197,512,065	100.0	97,063,764	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
市町村民税	97.7	92.2	97.4
市町村民税	97.8	92.2	97.2
純固定資産税	97.3	91.9	97.3

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質収支	6,947	区分	合計	実質収支	6,947
下水道	6,033,348	再差引収支	-715,023	加入世帯数(世帯)	77,686	被保険者数(人)	138,026
その他	687,091	加入世帯数(世帯)	77,686	被保険者数(人)	138,026	被保険者1人当り	1,764
上水道	419,205	被保険者数(人)	138,026	被保険者1人当り	1,764	保険料(料)収入額	88
駐車場整備	102,190	被保険者	88	被保険者1人当り	1,764	国庫支出金	83
国民健康保険	3,093,934	被保険者1人当り	1,764	被保険者1人当り	1,764	保険給付費	224
その他	6,736,078	被保険者1人当り	1,764	被保険者1人当り	1,764	保険給付費	224

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
議会費	886,571	0.5	-	886,571	57.9
総務費	19,874,254	10.3	447,636	17,676,932	29.2
民生費	60,293,399	31.2	3,876,468	28,303,895	-
衛生費	13,451,813	7.0	1,568,486	9,585,881	-
労働費	7,272,677	0.4	-	96,505	-
農林水産業費	2,263,468	1.2	422,361	2,086,952	-
商工費	20,785,463	10.8	1,113,328	2,241,773	-
土木費	31,316,433	16.2	17,677,762	17,648,672	-
消防費	5,118,695	2.6	454,751	4,869,439	-
教育費	20,991,876	10.9	7,890,876	13,852,822	-
災害復旧費	35,956	0.0	-	35,956	-
公債費	17,487,948	9.0	-	16,948,802	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	193,278,553	100.0	33,451,668	114,234,200	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	90,193,597	46.7	61,199,625	60,291,722	57.9
人件費	33,692,081	17.4	31,075,396	30,352,822	29.2
うち職員給	21,005,898	10.9	19,365,641	-	-
扶助費	39,013,568	20.2	13,175,427	13,173,427	12.7
公債費	17,487,948	9.0	16,948,802	16,765,473	16.1
内 元利償還金	17,473,023	9.0	16,933,877	16,750,548	16.1
訳 一時借入金利息	14,925	0.0	14,925	14,925	0.0
その他の経費	69,597,332	36.0	41,986,688	36,935,254	35.5
物件費	22,415,114	11.6	17,706,542	17,381,615	16.7
維持補修費	2,142,609	1.1	2,038,149	2,025,467	1.9
補助費等	11,907,820	6.2	11,012,592	10,289,480	9.9
うち一部事務組合負担金	70,254	0.0	63,617	63,617	0.1
繰出金	11,118,651	5.8	9,553,780	7,181,395	6.9
積立金	1,275,632	0.7	1,010,641	-	-
投資・出資金・貸付金	20,737,506	10.7	664,984	57,297	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	33,487,624	17.3	11,047,887	-	-
うち人件費	1,076,649	0.6	1,076,649	-	-
普通建設事業費	33,451,668	17.3	11,011,931	-	-
うち補助	16,035,850	8.3	1,943,268	-	-
うち単独	17,023,729	8.8	8,945,044	-	-
災害復旧事業費	35,956	0.0	35,956	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	193,278,553	100.0	114,234,200	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 栃木県宇都宮市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	192,720	188,736	3,984	2,722	7,471	120,377	
2 母子寡婦福祉資金貸付事業	146	80	66	66	11	-	
3 都市開発費事業	994	994	0	0	263	1,544	
4 緑地第1土地区画整理事業	546	546	0	-	311	704	
5 緑地第2土地区画整理事業	1,604	1,519	84	-	621	2,327	
6 宇都宮市第1土地区画整理事業	1,985	1,946	39	0	618	2,752	
7 宇都宮市第2土地区画整理事業	552	548	4	0	144	270	
8 国本駅前土地区画整理事業	1,391	1,357	34	0	351	1,363	
9 中京原土地区画整理事業	201	176	25	-	144	-	
10 青葉事業	251	251	0	0	58	-	
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	197,585	193,349	4,236	2,788	-	129,337	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	経損益(形式収支)	非有利非損・不実損(実質収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	45,214	45,207	7	7	3,094	-	-	-	
2 介護保険	21,273	21,083	190	190	3,285	-	-	-	
3 老人保健	19	19	-	-	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療	3,677	3,655	22	22	602	-	-	-	
5 福祉	17,837	17,792	45	45	791	-	-	-	
6 駐車場	269	269	0	0	102	-	-	-	
7 水道事業	10,439	8,772	1,666	3,825	419	46,386	881	-	法適用企業
8 下水道事業	11,917	11,124	793	2,347	5,459	87,533	47,968	-	法適用企業
9 中央卸売市場事業	607	575	31	973	75	927	261	-	法適用企業
10 農業集積排水事業	702	702	0	-	575	5,993	5,466	-	法非適用企業
11 土地取得事業	687	687	0	2,619	687	2,663	0	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等	-	-	-	10,029	-	143,503	54,576	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	経損益(形式収支)	非有利非損・不実損(実質収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考	
1 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,404	2,391	13	13	1,134	-	-		
2 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	167,728	166,009	1,719	1,719	2,334	-	-		
3 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	14,722	14,639	83	83	2,105	-	-		
4 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	39	37	2	2	16	-	-		
5 宇都宮市卸売市場組合	122	122	0	1,119	0	-	-		
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 一部事務組合等	-	-	-	2,936	-	-	-	-	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 宇都宮市医療保健事業団	27	843	5	99	-	-	-	-	
2 宇都宮市老人クラブ連合会	0	36	5	26	-	-	-	-	
3 宇都宮市農業公社	0	82	30	60	-	-	-	-	
4 グリーントラストうつのみや	▲2	245	200	6	-	-	-	-	
5 宇都宮市体育文化振興公社	15	135	10	178	-	-	-	-	
6 宇都宮市土地開発公社	38	105	10	40	638	3,345	-	-	
7 うつのみや文化創造財団	14	438	110	44	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公団・第三セクター等	-	-	370	454	638	3,345	-	-	

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

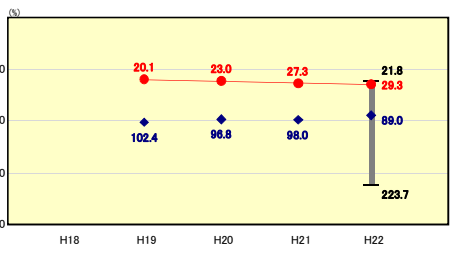
人口	506,829人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	416.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
歳入総額	197,512,065千円	実質公債費比率	9.0%
歳出総額	193,278,553千円	実質負担比率	29.3%
実質収支	2,752,182千円		
標準財政規模	99,948,828千円		
地方債現在高	129,336,659千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [29.3%]



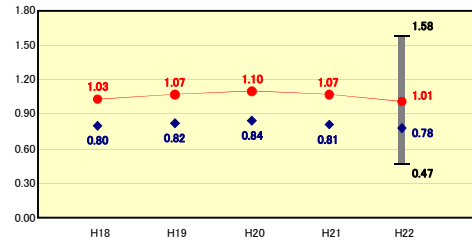
類似団体内順位 8/40 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

**将来負担比率の分析欄**  
 基金残高の減により、将来の負担からの控除額が減少したことなどから、前年度と比較して2.0ポイント上昇したが、類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後は、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで、市債残高を抑制してくとともに、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金を計画的に積み立てていくことなどにより、将来負担を抑制していく。

#### 財政力

財政力指数 [1.01]

類似団体内順位 4/40 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

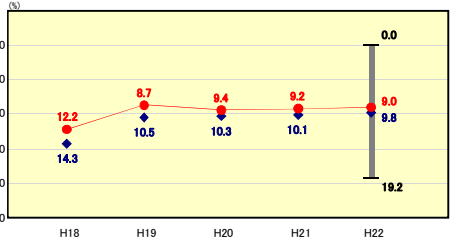


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数(3年平均)は、自主財源の根幹である市税が個人市民税の減などにより減収となったことから、前年度と比べて0.06ポイント低下している。  
 今後とも、税収確保対策の強化などによる自主財源の強化や、スクラップアンドビルドなどによる効率的な行政運営を推進していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

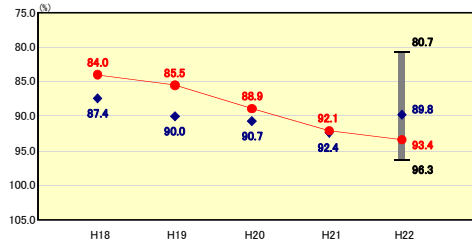


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率(3年平均)は、過去の大型建設事業に係る市債償還の一部完了により、元利償還金が減少したことなどから、前年度と比較して0.2ポイント減少している。  
 今後は、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで、市債残高の抑制に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

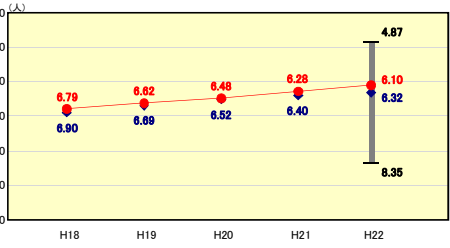


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、市税の減収に伴う経常一般財源の減や、扶助費などの増による経常的経費の増加などにより、前年度と比べて1.3ポイント増となるなど、上昇傾向にある。  
 今後とも、職員数の適正化による人件費の抑制や、市債の計画的な活用により、財政構造の弾力性の維持に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.10人]

類似団体内順位 17/40 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

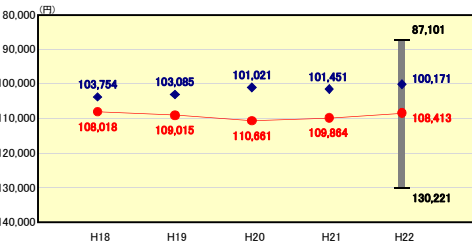


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成21年3月に策定した第4次行政改革大綱に基づき「組織整備・定員適正化に関する方針(平成22年度～平成26年度)」を作成し、目標として掲げた平成27年度の職員3,300人体制に向け、定員の適正化に取り組んでいる。  
 平成22年度は、平成21年度の6.28人に対して、0.18人少ない6.10人となっており、順調に定員の適正化が図られている。  
 引き続き、外部委託の推進、再任用など多様な人材の活用、簡素で明解な職制の整備などに取り組み、定員の適正化を進めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,413円]

類似団体内順位 33/40 全国平均 114,985 栃木県平均 108,481

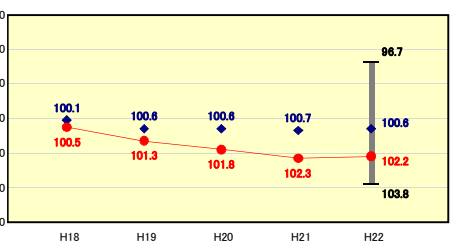


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員給及び、道路橋りょう等の維持補修費が減少したことから、前年度より減少している。  
 今後とも、定員管理、給との適正化により人件費を抑制するとともに、経常的な経費の抑制などにより、コストの低減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.2]

類似団体内順位 36/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成13年の昇格基準の大幅な見直しなどにより、ラスパイレス指数の低減に努めてきた。また、平成18年度には、年功的な給与の上昇を抑制した給与構造改革を実施し、新たな給与構造への転換を図り、職員の職務・職責に応じた、適正な給与制度の構築に努めてきたところであるが、国の昇給制度との相違等から、一時的に指数が上昇したところである。  
 今後とも、国や他の自治体の状況等を総合的に勘案しながら、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

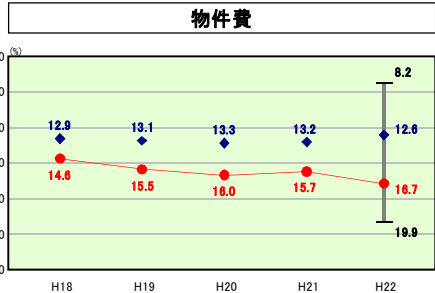
栃木県宇都宮市

## 経常収支比率の分析

人口	506,829人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	416.84	km <sup>2</sup>	運結実質赤字比率	-%
入総額	197,512,065	千円	実質公債費比率	9.0%
出総額	193,278,553	千円	将来負担比率	29.3%
実収支	2,752,182	千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
標準財政規模	99,948,828	千円		
地方債現在高	129,336,659	千円		

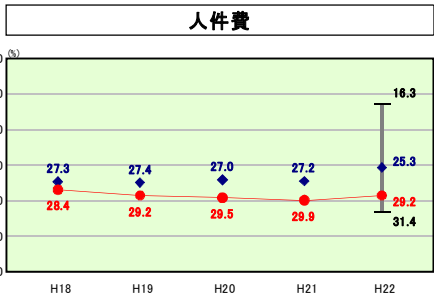
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



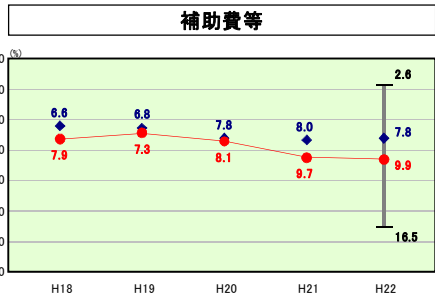
類似団体内順位 35/40 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
物件費は、ごみ収集運搬業務の全面委託など、民間委託化の推進に伴い、人口1人当たりの歳出決算額は前年度から361円増加し44,226円となった。類似団体平均を上回っていることから、今後とも、事務事業のスクラップアンドビルドなどにより、事業の効率化を図っていく。



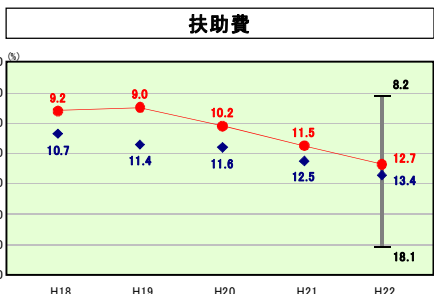
類似団体内順位 35/40 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

**人件費の分析欄**  
人件費は、退職手当が増加したものの、職員等の給与月額や期末勤労手当等が減少したため、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より911円減少し66,476円となった。類似団体平均を上回っていることから、今後とも、組織機構のスリム化、定員の適正化や配置の重点化などに取り組んでいく。



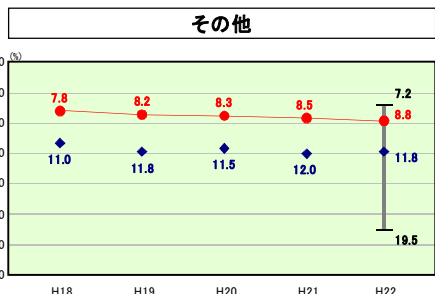
類似団体内順位 29/40 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等は、定額給付金の皆減などに伴い、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より18,616円減少し23,495円となった。類似団体平均を上回っていることから、今後とも、長期化している補助金などについては必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。



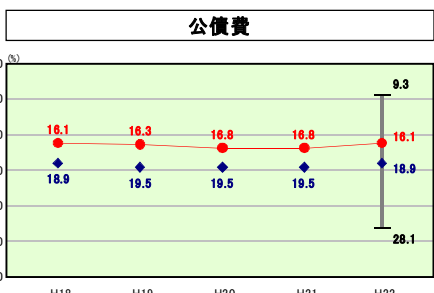
類似団体内順位 20/40 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

**扶助費の分析欄**  
扶助費は、子ども手当の支給開始や、生活保護受給者の増加に伴い、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より16,854円増加し76,976円となった。類似団体平均を下回っているが上昇傾向にあることから、引き続き、生活保護費における自立支援対策の推進などの取り組みになどにより、上昇傾向の抑制に努める。



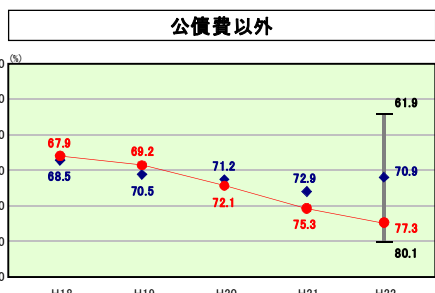
類似団体内順位 5/40 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

**その他の分析欄**  
その他の経費は、中小企業事業資金の融資拡大に伴う貸付金の増加などに伴い、人口1人当たりの歳出決算額は10,967円増加し67,081円となった。類似団体平均を下回っていることから、引き続き、適正な支出に努めていく。



類似団体内順位 10/40 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

**公債費の分析欄**  
公債費は、市債の元利償還金の減少などにより、人口1人当たりの歳出総額は前年度より1,058円減少し34,505円となった。類似団体平均を下回っているものの、引き続き、計画的な市債の発行などにより、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 35/40 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

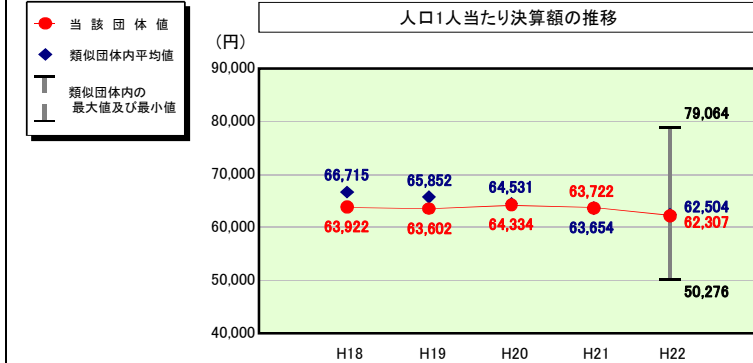
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外は、人件費や物件費の影響により類似団体平均を上回っている。今後とも、定員の適正化や事務事業のスクラップなどを推進し、財政構造の柔軟性及び安定性の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県宇都宮市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



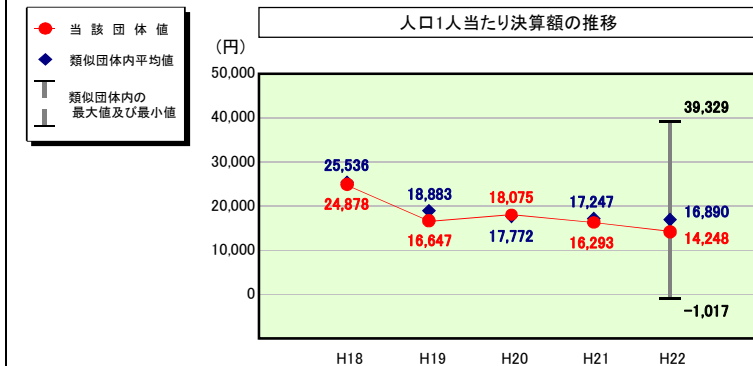
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	33,692,081	66,476	62,509	▲ 6.3
賃金 (物件費)	462,993	914	2,427	▲ 62.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	47,547	94	1,373	▲ 93.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	825	2	773	▲ 99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	13,016	26	10	▲ 160.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	665,139	1,312	1,818	▲ 27.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,076,649	2,124	1,220	▲ 74.1
▲退職金	▲ 4,379,487	▲ 8,641	▲ 7,627	▲ 13.3
合計	31,578,763	62,307	62,504	▲ 0.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.10	6.32	▲ 0.22
ラスパイレズ指数	102.2	100.6	▲ 1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

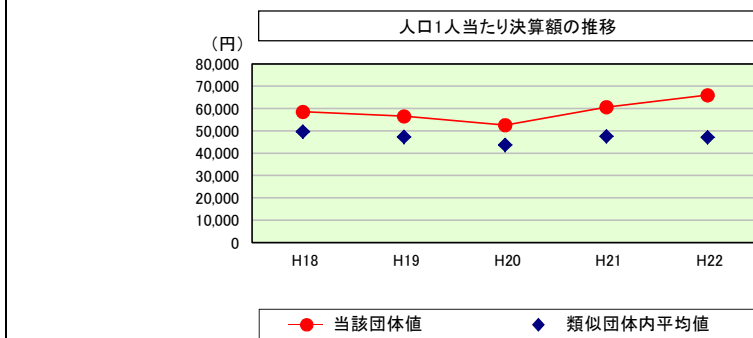


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,216,361	33,969	42,571	▲ 20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	73,333	145	129	▲ 12.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,618,672	11,086	11,198	▲ 1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	601	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	690,676	1,363	1,124	▲ 21.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,668	11	9	▲ 22.2
▲特定財源の額	▲ 3,767,237	▲ 7,433	▲ 8,708	▲ 14.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,616,143	▲ 24,892	▲ 30,033	▲ 17.1
合計	7,221,330	14,248	16,890	▲ 15.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

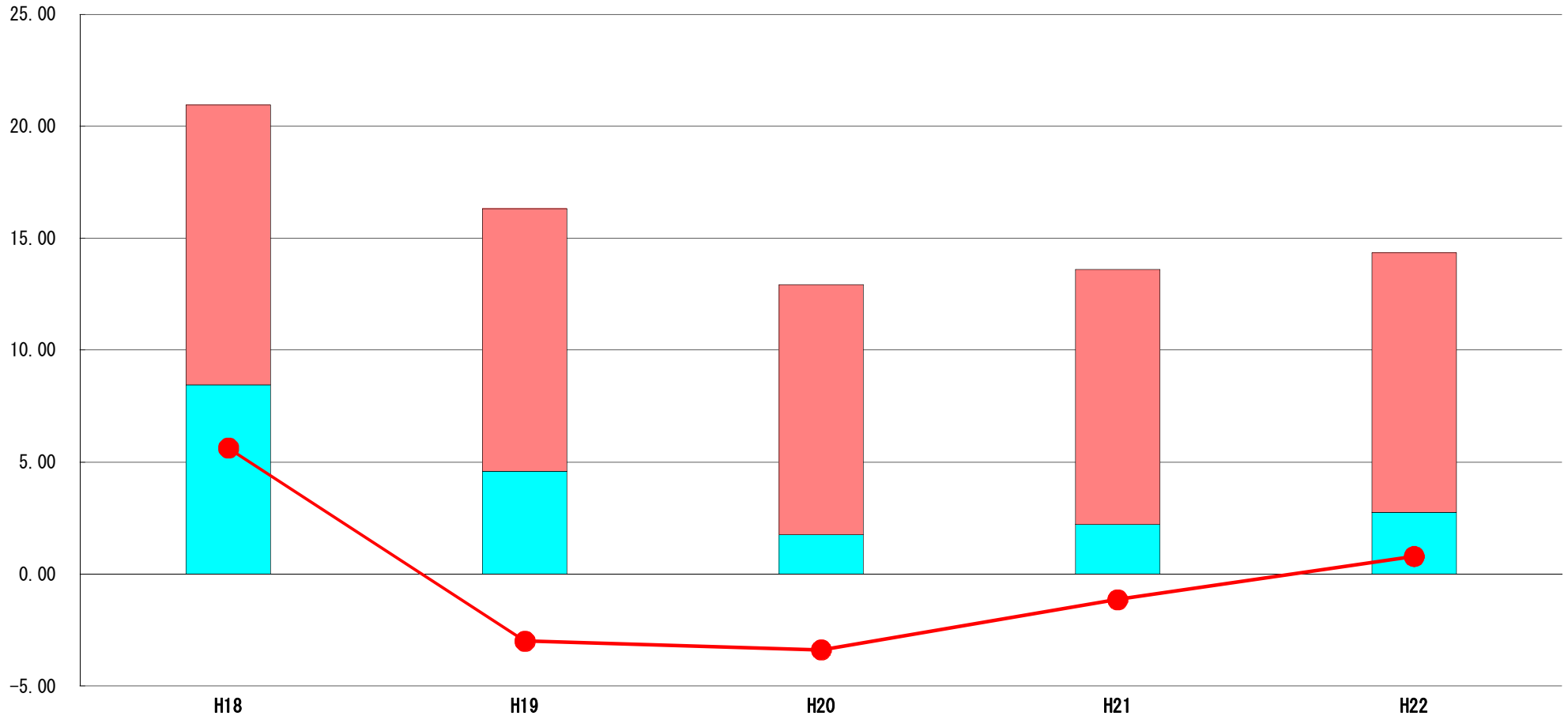
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	29,301,254	58,578	▲ 6.1	49,738	▲ 1.4	▲ 7.5
うち単独分	18,005,560	35,996	▲ 8.7	31,851	▲ 1.5	▲ 7.2
H19	28,462,086	56,508	▲ 3.5	47,326	▲ 4.8	▲ 1.3
うち単独分	17,525,869	34,796	▲ 3.3	29,056	▲ 8.8	5.5
H20	26,587,652	52,614	▲ 6.9	43,753	▲ 7.5	0.6
うち単独分	17,063,459	33,767	▲ 3.0	27,265	▲ 6.2	3.2
H21	30,662,795	60,622	▲ 15.2	47,646	▲ 8.9	6.3
うち単独分	15,892,110	31,420	▲ 7.0	27,308	0.2	▲ 7.2
H22	33,451,668	66,002	▲ 8.9	47,155	▲ 1.0	9.9
うち単独分	17,023,729	33,589	▲ 6.9	26,802	▲ 1.9	8.8
過去5年間平均	29,693,091	58,865	▲ 1.5	47,124	▲ 0.6	2.1
うち単独分	17,102,145	33,914	▲ 3.0	28,456	▲ 3.6	0.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.49	11.72	11.16	11.39	11.59
 実質収支額		8.45	4.59	1.77	2.21	2.75
 実質単年度収支		5.63	▲ 2.99	▲ 3.38	▲ 1.14	0.80

## 分析欄

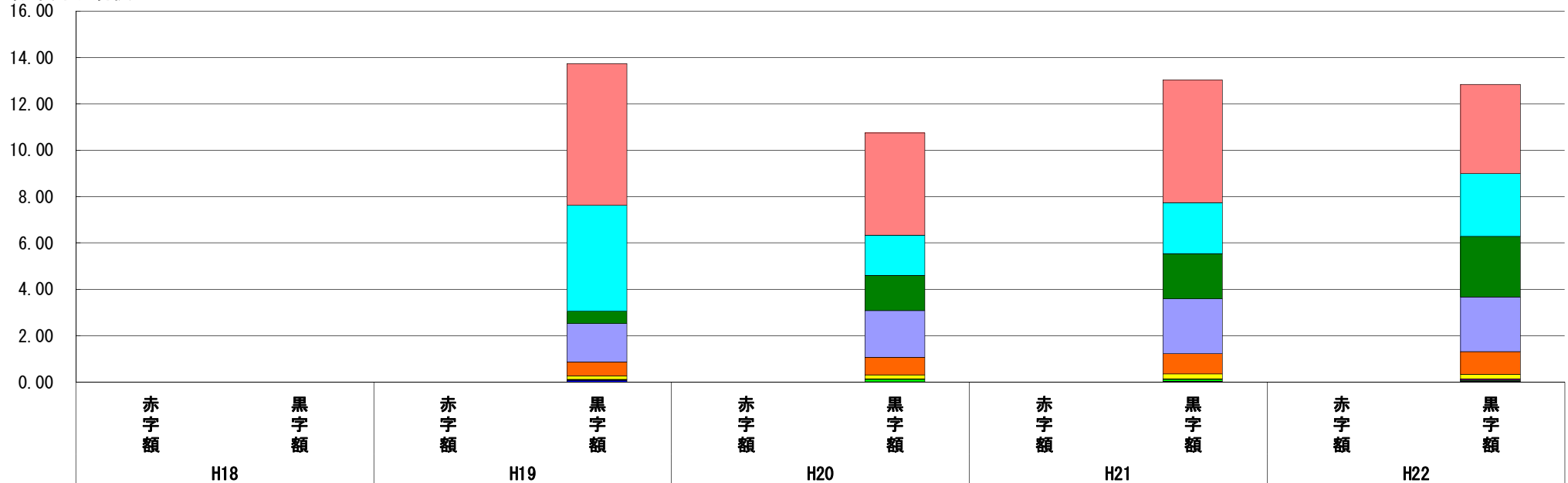
財政調整基金残高及び実質収支額は、H20年度まで減少傾向であったものの、H21年度から上昇傾向となっている。また、実質単年度収支は、H19年度から3か年連続で赤字であったものの、H22年度にはプラスに転じている。今後も分析結果を踏まえ、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組んでいく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	6.10	4.40	5.30	3.83
一般会計		-	4.57	1.73	2.18	2.72
土地取得事業		-	0.52	1.53	1.96	2.62
下水道事業		-	1.68	2.03	2.37	2.35
中央卸売市場事業		-	0.60	0.73	0.86	0.97
介護保険		-	0.14	0.17	0.21	0.19
母子寡婦福祉資金貸付事業		-	0.02	0.04	0.03	0.07
競輪		-	0.02	0.09	0.09	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.02	0.03	0.03

### 分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっている。  
今後も、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組んでいく。

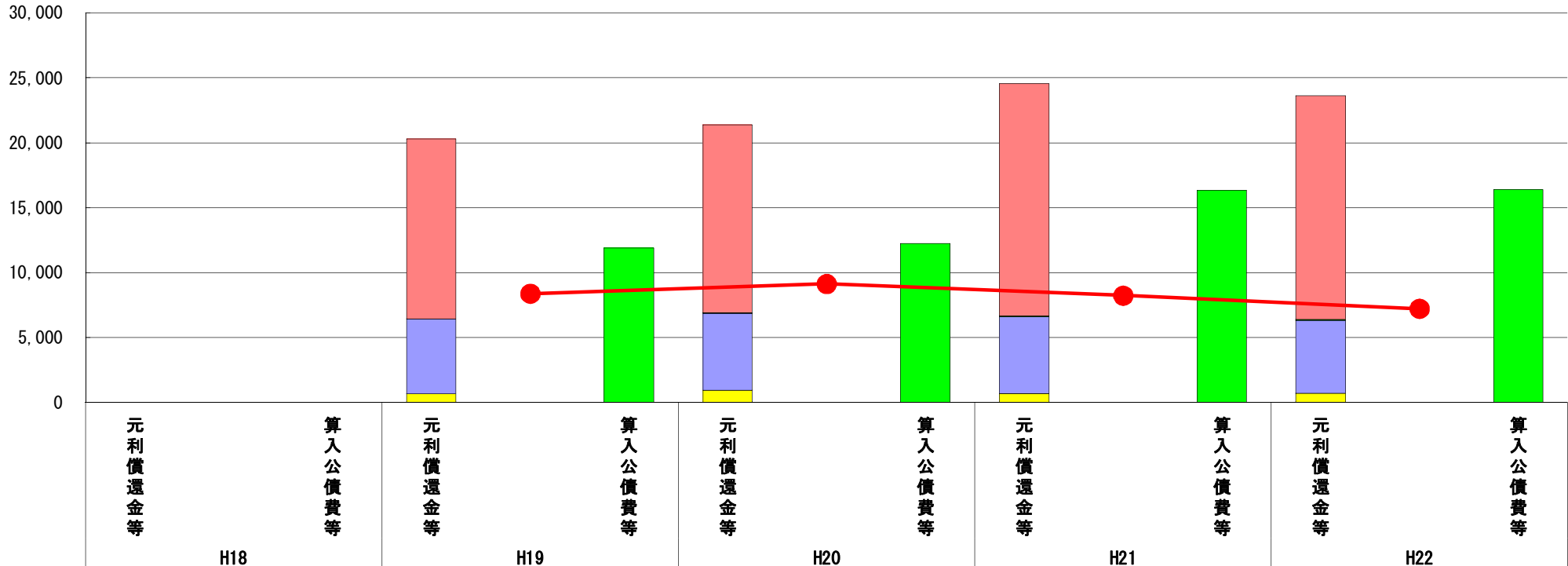


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	13,843	14,464	17,919	17,216	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	30	47	60	73	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	5,748	5,926	5,927	5,619	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	669	936	659	691	
	一時借入金利子	-	1	1	1	6	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	11,907	12,239	16,326	16,385	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	8,384	9,135	8,240	7,220	

**分析欄**

過去の大型建設事業に係る市債償還の一部完了により、平成20年度をピークに元利償還金が減少していることなどから、実質公債費比率の分子も減少している。

今後とも公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで、市債残高の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

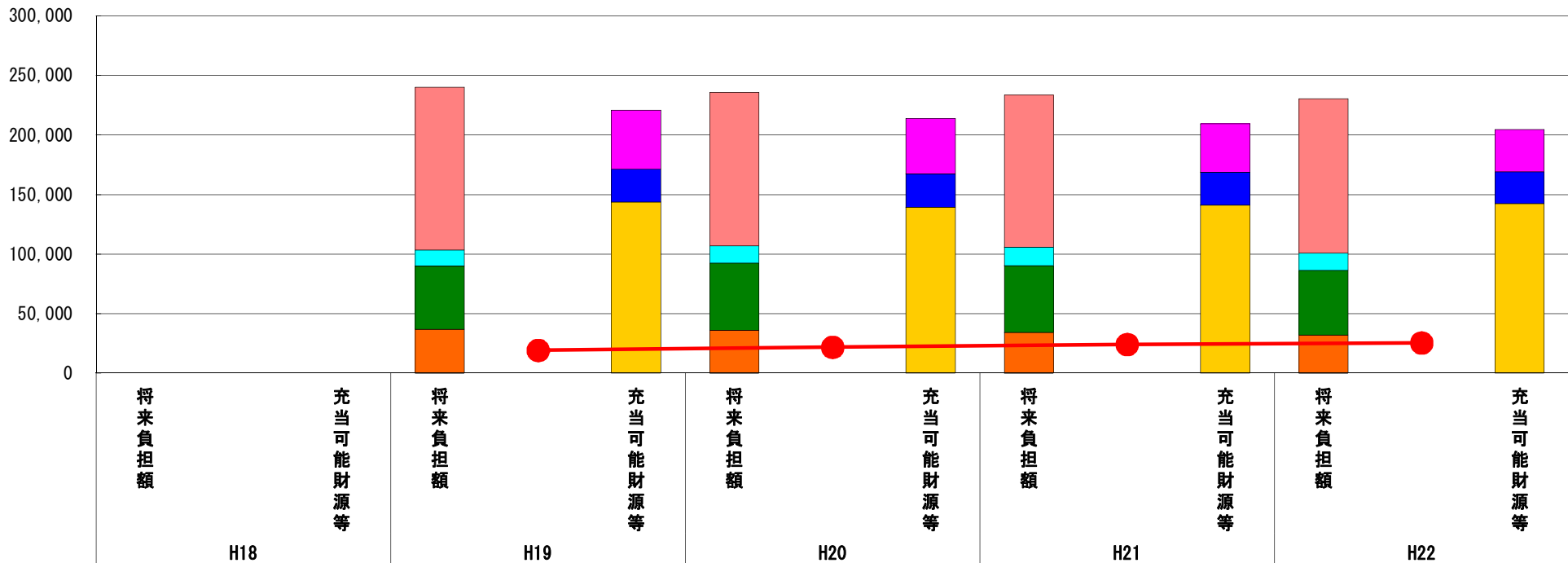
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	136,600	128,580	127,824	129,337	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	13,635	14,458	15,309	14,541	
	公営企業債等繰入見込額	-	52,947	56,765	56,301	54,576	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	36,850	35,704	34,078	31,772	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	11	18	34	63	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	49,498	46,457	40,667	35,427	
	充当可能特定歳入	-	27,820	27,873	27,806	27,010	
	基準財政需要額算入見込額	-	143,552	139,302	140,927	142,260	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,174	21,892	24,146	25,591	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、市債発行を元金償還額以内に抑制してきたことから、平成21年度まで減少し続けており、平成22年度において、財源不足を補うため臨時財政対策債の活用を図ったことなどにより、増加に転じたものの、全体として減少傾向にある。

また、職員数の減により、退職手当負担見込額が減少し続けていることなどから、「将来負担額」全体は、毎年減少している。

将来負担額に充当可能な財源である基金は、財源不足に対応し、公債費の負担を減らすため減債基金を活用したことや、雀宮駅周辺地区の整備などの財源として、公共施設等整備基金を活用したため、残高が減少していることから、「充当可能財源等」全体は、毎年減少しており、差引きした額である将来負担比率の分子は、毎年増加している。

今後については、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで、市債残高を抑制していくことに加え、将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金を計画的に積み立てていくことなどにより、将来負担を抑制し、財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。